

参考文献

一、書籍（筆画順）

日本語の部

1. 九州産学官協力会議（1993）『頭脳列島「日本」の創成—産学官協力の新展開』工業調査会出版
2. クラーク カー（1994）『大学経営と社会環境—大学の効用』玉川大学出版部出版
3. 三井逸友（2005）『地域インキュベーションと産業集積・企業間連携—起業家形成と地域イノベーションシステムの国際比較』御茶の水書房出版
4. 三原詰章夫（1994）『産学協同教育への挑戦—開かれた学校をめざす』実教出版
5. 山岸駿介（2001）『大学改革の現場へ』玉川大学出版部出版
6. 大淵寛・兼清弘之（2005）『少子化の社会経済学』原書房出版
7. 大学の研究教育を考える会（1999）『産学連携とその将来』丸善株式会社出版
8. 中井浩一（2004）『徹底検証 大学法人化』中央公論新社
9. 日経産業新聞編集部（1994）『日米再逆転に挑む—日本の技術競争力は蘇るか』日本経済新聞社出版
10. 日経産業新聞（2002）『大学知の工場—ここから競争力が生まれる』日本経済新聞社出版
11. 日本高等教育学会（2006）『高等教育研究〈第9集〉連携する大学』玉川大学出版部出版
12. 天野郁夫（2006）『大学改革の社会学』玉川大学出版部出版
13. 天野郁夫（2004）『大学改革—秩序の崩壊と再編』東京大学出版会出版
14. 田口敏行（2003）『産学協同と研究開発戦略—知的資産活用のマネジメント』白桃書房出版
15. 矢野真和（2005）『大学改革の海図』玉川大学出版部出版
16. 本多波雄（1993）『先端技術（ハイテク）がひらく地方都市—産学官共同の新しい試み』日本放送出版協会出版
17. 西出徹雄（1996）『アメリカに見る 産学コミュニティー—ニュービジネス

創造の源泉』日本貿易振興会出版

18. 西村吉雄・塚本芳昭（2005）『MOTテキスト・シリーズ MOT産学連携と技術経営』丸善(株)出版事業部
19. 西村吉雄（2003）『産学連携—「中央研究所の時代」を超えて』日経BP社出版
20. 早田幸政（2005）『国立大学法人化の衝撃と私大の挑戦』金沢大学大学教育開発支援センター出版
21. 全国大学高専教職員組合（2001）『国立大学の改革と展望—独立行政法人化への対抗軸』日本評論社出版
22. 安藤晴彦・元橋一之（2002）『日本経済 競争力の構想—スピード時代に挑むモジュール化戦略』日本経済新聞社出版
23. 坂田一郎（2001）『テクノロジーインキュベータ成功の条件』経済産業調査会
24. 坂田一郎・延原誠市・藤末健三（2001）『大学からの新規ビジネス創出と地域経済再生—TLO とビジネスインキュベータの役割—』経済産業調査会出版部
25. 佐藤進（2001）『大学の生き残り戦略—少子化社会と大学改革』社会評論社出版
26. 佐藤誠二（2003）『大学評価とアカウントビリティ』森山書店出版
27. 村山裕三（2000）『テクノシステム転換の戦略—産官学連携への道筋 NHK ブックス』日本放送出版協会出版
28. 杉山徹宗・山岸勝栄（1996）『未来をめざす大学改革—大学の危機を救うために』鷹書房弓プレス出版
29. 阪大フロンティア研究機構（2003）『社会と大学は連携から「融合」へ』大阪大学出版会出版
30. 奈良先端科学技術大学院大学 AGIP21 研究会（1998）『21 世紀に向けての産官学連携戦略—ネットワーク社会における科学と産業』化学工業日報社
31. 長平 彰夫・西尾 好司（2003）『知財立国の実現に向けて動き出した産学官連携』中央経済社出版
32. 長平 彰夫・西尾 好司（2006）『競争力強化に向けた産学官連携マネジメント』中央経済社
33. 長平彰夫（2007）『テキスト産学連携学入門』産学連携学会

34. 長野市教育の情報化推進共同研究会（2005）『ICT ですすむ授業改善—産学官連携プロジェクト』高陵社書店出版
35. 青木昌彦（2001）『大学改革課題と争点』東洋経済新報社出版
36. 宮田由紀夫・玉井克哉（2007）『日本の産学連携』玉川大学出版部
37. 宮田由紀夫（2002）『アメリカの産学連携—日本は何を学ぶべきか』東洋経済新報社出版
38. 宮脇敏哉（2006）『ベンチャー企業産学官連携と財務組織』学文社出版
39. 馬場錬成（2003）『大丈夫か日本の産業競争力』、プレジデント社出版
40. 原山優子（2003）『産学連携—「革新力」を高める制度設計に向けて 経済政策レビュー』東洋経済新報社出版
41. 清野裕（2004）『大学の研究成果を実用化するための技術移転ガイドブック—共同研究や特許のルールから企業のノウハウまで研究者として知っておくべき新常識』羊土社出版
42. 細井克彦（1994）『設置基準改訂と大学改革』つむぎ出版出版
43. 紺野登・野中郁次郎（1995）『知力経営—ダイナミックな競争力を創る』日本経済新聞社出版
44. 渡部俊也・隅蔵康一（2002）『TLO とライセンス・アソシエイト』ビーケイシー出版
45. 鈴木りえこ（2000）『超少子化—危機に立つ日本社会』集英社出版
46. 喜多村和之（2002）『大学は生まれ変わるか—国際化する大学評価のなかで』中央公論新社
47. 藤川大祐（2004）『「確かな学力」が育つ企業とつくる授業—学力向上アクションプラン「NPO 等と学校教育との連携のあり方」の実践研究』教育同人社出版

二、論文、論文誌（筆画順）

日本語の部

1. 元橋一之（2003）「産学連携の実態と効果に関する計量分析：日本のイノベーションシステム改革に対するインプリケーション」『RIETI Policy Discussion Paper Series』03-J-015 経済産業研究所

2. 中小企業金融公庫 (2002) 「中小企業にとっての産学連携の現状と課題」 『中小公庫レポート』 No. 2001-4
3. 井澤真理子 (2003) 「日本経済活性化への一考察 -米国科学技術政策を参考に- (平成 15 年 7 月)」 『総合社会情報研究科紀要』 No. 4 日本大学大学院
4. 西尾好司 (2000) 「米国大学における研究成果の実用化メカニズムの検証」 『FRI 研究レポート』 No. 94 富士通総研経済研究所
5. 吉村英俊・徳永篤司 (2004) 「関門地域のベンチャー企業創出・育成に向けた調査研究」 『2004 年度関門地域研究』 Vol. 13 下関市立大学附属産業文化研究所
6. 国立国会図書館 (2003 年) 「台湾の『大学教育政策白書』 (全訳) -資料-」 レファレンス 624 号
7. 林聖子 (2003) 「産学連携分野における情報活用の現況と展望: TLO とビジネス・インキュベーション施設での事例より」 『情報管理』 Vol. 46 No. 8 科学技術振興機構
9. 阿部俊明 (2005) 「産学官連携の効率的方策とその際の大学の役割」 高知工科大学大学院
10. 星野元興 (2004) 「大学におけるインキュベーション事業についての一考察」 高知工科大学大学院
11. 科学技術振興機構 (2003) 「アジアの IT 人材育成-台湾」 『情報管理』 Vol. 45 No. 10
12. 科学技術政策研究所 (2005) 「主要国における施策動向調査及び達成効果に係る国際比較分析」 『NISTEP REPORT』 No. 91
13. 産学官連携ジャーナル (2005) 「台湾における産学官連携」 『海外トレンド報告』 Vol. 1 No. 7

中国語の部

1. 自由新聞網 (2004) 「産学合作提升台湾競爭力」 自由時報
2. 江義平 (2003) 「以産学合作模式發展技術人力資源之研究-台湾省職業學校産学合作實施現況分析」 『技術學刊』 15 (1) 139-148
3. 吳豐祥 (1998) 「産学合作創新的機會與挑戰」 第七屆産業管理論文集

4. 李仁芳（1998）「産学研合作創新與國家競爭力」『科技发展政策報導』第13卷
第2期 科學技術資料中心
5. 呂美霓（2002）『大學競爭力指標之分析』暨南國際大學教育政策與行政研究所
碩士論文

三、参考ホームページ（筆画順）

日本語の部

1. あおもり産学官連携推進会議フォーラム（2005）「地域産学官連携の新たな展開－連携から創造へ－」
http://www.cast.hokudai.ac.jp/05liaisoncenter/PPT/aomori_1.pdf（2007年2月）
2. 中央大学（2005）「産業支援政策の日本型モデルを考える」
<http://www.isfj.net/ronbun/report2005/index.html>（2007年2月）
3. 中小企業診断協会（2006）「中小企業における産学官連携の現状と課題に関する調査研究」
www.j-smeca.or.jp/training/sul108_h17pdf/h_shiga.pdf（2006年11月）
4. 中華週報「台湾ハイテク産業の新拠点⑤」
<http://www.roc-taiwan.or.jp/news/week/1869/111.html>（2007年6月）
5. 内閣府（2007）「平成19年版 少子化社会白書」
<http://www8.cao.go.jp/shoushi/whitepaper/w-2007/19pdfhonpen/19honpen.html>（2007年3月）
6. 内閣府（2004）「平成16年度年次経済財政報告 ー改革なくして成長なしIVー」
<http://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je04/04-00000.html>（2007年3月）
7. 日本経済団体联合会（2002）「台湾における産業空洞化実態調査報告書」
<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2002/013.html>（2007年6月）
8. 日本経済団体連合会（2003）「産学官連携による産業技術人材の育成促進に向けて」
<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2003/024/index.html>（2007年6月）
9. 日本総合研究所調査部 関西経済研究センター（2002）「産学連携の現状と課

題 一産学連携を関西活性化の原動力に一」

<http://www.jri.co.jp/research/> (2007年4月)

10. 日本政策投資銀行 (2002) 「台湾の産・学・研究機関を結ぶ連携」
www.dbj.go.jp/singapore/english/PDF/S30j.pdf (2007年6月)
11. 日本政策投資銀行 (2001) 「アジア主要国・地域における IT 経済戦略～IT 関連企業の集積するサイエンスパークを中心に～」
www.dbj.go.jp/singapore/english/PDF/S11j.pdf (2007年6月)
12. 日本経済研究センター (2003) 「転換期にある日本の産業構造—再生のための基盤を求めて—」
<http://www.jcer.or.jp/report/review/detail3450.html> (2007年3月)
13. 文部科学省 (2003) 「新時代の産学官連携の構築に向けて (審議のまとめ)」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu8/toushin/03042801.htm (2006年11月)
14. 文部科学省 (1997) 「平成9年版科学技術白書」
http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpaa199701/index.html
(2007年2月)
15. 文部科学省 (1984) 「昭和59年版科学技術白書」
http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpaa198401/index.html
(2007年2月)
16. 文部科学省 (1988) 「昭和63年版科学技術白書」
http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpaa198801/index.html
(2007年2月)
17. 文部科学省 (2002) 「民間等との共同研究の取扱いについて」
http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/t20020329004/t20020329004.html
(2007年2月)
18. 文部科学省 (2002) 「受託研究の取扱いについて」
http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/t20020329005/t20020329005.html
(2007年2月)
19. 文部科学省 (1990) 「日本の文教施策(平成2年度)」
http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpad199001/index.html

(2007年2月)

20. 文部科学省 (1984) 「奨学寄附金等外部資金の受入れについて」
http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/t19841222001/t19841222001.html (2007年2月)
21. 文部科学省 (2003) 「平成15年度 文部科学白書」
http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpab200301/index.html (2007年3月)
22. 文部科学省 (2006) 「平成17年版 文部科学白書」
http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpba200501/index.htm (2007年3月)
23. 文部科学省 (2006) 「平成18年版 文部科学白書」
http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpab200601/index.htm (2007年10月)
24. 文部科学省 (2001) 「新時代の産学官連携の構築に向けて ～大学発の連鎖的な新産業の創出を加速するために～ (中間取りまとめ)」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu8/toushin/010701.htm (2007年2月)
25. 文部科学省 (2007) 「平成18年度 大学等における産学連携等実施状況について」
http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/sangaku/sangakub/07083106.htm (2007年10月)
26. 文部科学省 (2007) 「平成19年度学校基本調査速報」
http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/07073002/index.htm (2007年3月)
27. 文部科学省 (1996) 「大学改革の進捗状況に関するパンフレットについて」
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/08/12/961202.htm (2007年3月)
28. 文部科学省 「国立大学等の法人化について」
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/houjin/houjin.htm (2007年3月)
29. 文部科学省 (2001) 「国立大学法人 (仮称) における産学官連携の在り方について (審議の概要)」

- http://www.mext.go.jp/b_menu/////shingi/gijyutu/gijyutu8/gaiyo/011201.htm (2007年3月)
30. 文部科学省 (2004) 「新しい「国立大学法人」像について」
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/14/03/020327.htm (2007年3月)
31. 文部科学省 (2007) 「平成19年度 日本の留学生制度の概要」
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/07062723/001.pdf (2007年10月)
32. 文部科学省 (2003) 「新たな留学生政策の展開について」(答申)」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/03121801.htm (2007年3月)
32. 文部科学省 (2002) 「留学生交流関係施策の現状等について」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/gijiroku/001/06072601/002.htm (2007年3月)
33. 文部科学省 (2000) 「グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について」(答申)」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/12/daigaku/toushin/001101.htm (2007年3月)
34. 文部科学省 (2006) 「日本の大学の競争力強化と国際展開について ―大学分科会・各部会等を踏まえた主な意見の整理―」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/gijiroku/001/06072601/002.htm (2007年3月)
35. 文部科学省 (2005) 「日本の高等教育の将来像 (答申)」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/05013101.htm (2007年3月)
36. 文部科学省 (2000) 「「知の時代」にふさわしい技術移転システムの在り方について (審議の概要)」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shinkou/004/gaiyou/001271.htm (2007年3月)
37. 文部科学省 (2005) 「国立大学の産学連携：共同研究(1983年-2002年)と受託研究(1995年-2002年)」

- www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/mat119j/idx119j.html (2007年10月)
38. 文部科学省 (1998) 「21世紀の大学像と今後の改革方策について－競争的環境の中で個性が輝く大学－ (答申)」
- http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/12/daigaku/toushin/981002.htm
(2007年3月)
39. 文部科学省 (2005) 「主要な産学官連携・地域イノベーション振興の達成効果及び問題点報告書」
- www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/rep087j/pdf/rep087j.pdf (2007年4月)
40. 文部科学省 (2006) 「平成18年度 科学技術白書」
- http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpaa200601/index.htm (2007年4月)
41. 文部科学省 (2006) 「産学連携のこれまでの取組と今後の方向性 (これまでの議論の中間整理)」
- www.univinfo.jp/usympo/sympo20061031/siryol.pdf (2007年4月)
42. 文部科学省 (2002) 「知的財産ワーキング・グループ 報告書」
- http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu8/toushin/021101.htm#hajime (2007年3月)
43. 文部科学省 (2006) 「－大学等の国際的な産学官連携活動の強化について－」
- http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu8/toushin/06082811.htm (2007年6月)
44. 文部科学省 (2006) 「知の拠点－今後の国立大学等施設整備の在り方について－世界一流の人材養成に向けた教育研究環境の再生－」
- http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shisetu/008/toushin/06041407.htm (2007年6月)
45. 文部科学省 (2005) 「－大学等における学術研究推進戦略の構築と国による支援の在り方について－ (報告)」
- http://www.mext.go.jp/b_menu//shingi/gijyutu/gijyutu4/toushin/05111002.htm (2007年3月)
46. 文部科学省 (2006) 「産学連携のこれまでの取組と今後の方向性 (これまでの議論の中間整理)」

- www.univinfo.jp/usympo/sympo20061031/siry01.pdf (2006年2月)
47. 北村寿宏 (2005) 「大学における産学連携活動の意義」 島根大学産学連携センター
www.crc.shimane-u.ac.jp/kita/pdf/3-01.pdf (2007年2月)
48. 外務省 (2005) 「英国の科学技術の概要」
http://www.mofa.jp/mofaj/gaiko/technology/science/index_02.html (2006年11月)
49. 東京工業大学フロンティア創造共同研究センター (1999) 「ドイツの研究大学における産学連携システムに関する研究」
http://nels.nii.ac.jp/els/contents_disp.php?id=ART0004998569&type=pdf&lang=jp&host=cinii&order_no=Z00000011597186&ppv_type=0&lang_sw=&no=1196001545&cp= (2007年1月)
50. 東京工業大学 フロンティア創造共同研究センター (2003) 「産学共同研究等の多様性に対応する契約モデルの構築」
www.fcrc.titech.ac.jp/pdf/hokoku.pdf (2007年2月)
51. 前田昇 「産学“連携”から“結合”へードイツから学ぶ起業促進、ノンリニアな産学の有り方ー」 高知工科大学大学院
www.noby-maeda.com/papers/pdf/p03.pdf (2007年1月)
52. 特許庁 (2007) 「承認・認定 TLO (技術移転機関) 一覧」
<http://www.jpo.go.jp/kanren/tlo.htm> (2007年10月)
53. 原山優子 (2004) 「日本における産学連携」 『RIETI Policy Discussion Paper Series』 04-P-001 東北大学・経済産業研究所
www.rieti.go.jp/jp/publications/pdp/04p001.pdf (2007年2月)
54. 原山優子 (2003) 「産学連携の仲介機関：TLO とインキュベータの現状と課題」 東北大学・経済産業研究所
www.stanford-jc.or.jp/research/publication/DP/pdf/DP2003_005_J.pdf
(2007年2月)
55. 産業基盤整備基金 (2002) 「平成13年度 TLO の諸外国における技術移転調査報告書」
www.smrj.go.jp/keiei/dbps_data/_material_/chushou/b_keiei/

keieisaimu/doc/tlo_h13.doc (2007年6月)

56. 野崎一博 (2005) 「公的研究機関の産学官連携促進方法の提案」 北陸先端科学技術大学院大学
www.jaist.ac.jp/library/thesis/ks-master-2005/paper/k-noza/paper.pdf
57. 筑波大学産学リエゾン共同研究センター (2005) 「産学連携における利益相反ルールの形成に関する実証的研究」
www.ilc.tsukuba.ac.jp/rehp/jp/hp/survey/h17/h17report1.pdf (2007年6月)
58. 独立行政法人中小企業基盤整備機構 (2002) 「平成14年度グループ情報調査報告書」
<http://www.smrj.go.jp/venture/sangakukan/group/007061.html> (2007年2月)
59. 塚本芳昭 (2000) 「英国の産学連携システムに関する研究」 東京工業大学フロンティア創造共同研究センター
http://nels.nii.ac.jp/els/contents_disp.php?id=ART0004996574&type=pdf&lang=jp&host=cinii&orderno=Z00000011596924&ppv_type=0&lang_sw=&no=1196001001&cp= (2006年12月)
60. 福岡大学研究部論集 (2003) 「台湾の「産業空洞化」問題を再検討」
www.adm.fukuoka-u.ac.jp/fu844/home2/Ronso/RonsyuA/Vo13-2/A0302_0031.pdf (2007年6月)
61. 経済産業省 (2007) 「産学連携の現状と今後の取組」
<http://www.meti.go.jp/press/20070423005/20070423005.html> (2007年10月)
62. 経済産業省 (2002) 「経済活性化に向けた今後の産学連携のあり方について」
www.meti.go.jp/policy/innovation_corp/14.4.25saisyu.pdf (2006年11月)
63. 経済産業省 (2001) 「産学官連携の促進に向けて」
www.meti.go.jp/report/downloadfiles/g11102fj.pdf (2007年2月)
64. 経済産業省 (2006) 「グローバル経済戦略」
<http://www.meti.go.jp/press/20060412001/20060412001.html> (2007年3月)
65. 経済産業省 (2007) 「2007年版ものづくり白書 (ものづくり基盤技術振興基

本法第8条に基づく年次報告)」

<http://www.meti.go.jp/report/data/g70601aj.html> (2007年10月)

66. 経済産業省 (2007) 「平成18年度大学発ベンチャーに関する基礎調査報告書」

http://www.meti.go.jp/policy/innovation_corp/top-page.htm (2007年10月)

67. 経済産業省 (2006) 「日本の産業技術に関する研究開発活動の動向—主要指標と調査データ— (第7版)」

www.meti.go.jp/policy/tech_research/index.htm (2007年4月)

68. 経済産業省 (2006) 「産学連携のこれまでの取組と今後の方向性」

www.meti.go.jp/committee/materials/downloadfiles/g61006b03j.pdf
(2007年2月)

69. 経済産業省 (2006) 「産学連携の新たな進化に向けて (これまでの議論の整理)」

<http://www.meti.go.jp/committee/materials/g60630bj.html> (2007年6月)

70. 経済産業省 (2001) 「技術革新システムとしての産学連携の推進と大学発ベンチャー創出に向けて (中間とりまとめ案)」

www.meti.go.jp/kohosys/press/0001765/0/010731venture.pdf (2007年2月)

71. 総合科学技術会議 (2002) 「産学官連携の基本的考え方と推進方策」

www8.cao.go.jp/cstp/output/iken020619_3.pdf (2007年1月)

72. 総合科学技術会議 (2004) 「科学技術関係人材の育成と活用について」

www8.cao.go.jp/cstp/output/iken030619_2.pdf (2007年3月)

73. 関西広域連携協議会 (2002) 「産学官連携インデックス」

<http://www.kippo.or.jp/sangakukan/> (2007年2月)

74. 磯谷桂介 (2004) 「日本の産学連携と大学改革の進展」 経済産業研究所

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/bbl/04031601.html> (2007年3月)

中国語の部

1. 行政院國家科學委員會 (2007) 「中華民國科學技術白書 (民國96年—99年)」

<http://web.nsc.gov.tw/ct.asp?xItem=15228&CtNode=2830> (2007年6月)

2. 行政院經濟建設委員會 新聞稿 (2006年8月15日) 「台灣產學合作榮登亞洲第

二」

http://www.cepd.gov.tw/style1/style1_sec2.jsp?linkID=194&parentLinkID=0&businessID=3180&gosec2=y&pageno=&userID=16&nowpage=1 (2007年6月)

3. 教育部 (2007) 「大專院校概況統計」

http://www.edu.tw/EDU_WEB/EDU_MGT/STATISTICS/EDU7220001/ebooks/edusta.htm (2007年6月)

4. 教育部「技術研究開發中心」

<http://www.iaci.lhu.edu.tw/module/home/TechResearchLink.aspx> (2007年6月)

5. 經濟部智慧財產局 新聞稿 (2007年3月2日) 「智慧財產人員培訓正式開始」

<http://www.tipo.gov.tw/service/news/news/news.asp> (2007年6月)

